

R1年度継続課題 中間・FS評価(案)一覧

【ソフト分野・中間評価】

(H29採択・2年目)

番号	領域	タイプ	研究名とその概要	研究代表者	研究継続の妥当性評価(意見)	特記事項	R1委託額(万円)	中間評価(案)**	
29-5	6	I	研究名	交通事故リスクマネジメント手法の研究開発	愛媛大学 教授 吉井 稔雄	道路情報板を用いた交通事故リスク情報提供実験のほか、生活道路における事故リスク評価、交通事故リスク認知バイアスに関する道路利用者とのコミュニケーション実験等を実施しており、研究成果を得ている。しかし、交通事故リスクマネジメントの方法や生活道路における事故リスク評価についていくつかの指摘がみられることから、指摘事項に留意しながら現行のとおりに推進することが妥当であると評価する。	<今後の研究計画・方法への指摘事項> 1. 「交通事故リスクマネジメント」の姿形を、情報提供方法や実務への適用方法も含めて、しっかりと整理すること。その際、既存の方策との差異を明確にしつつ、交通事故リスクマネジメントの有効性や効果を明確にすること。 2. 生活道路の事故リスク評価にあたっては、ETC2.0データの限界を踏まえた手法となるよう配慮すると共に、メッシュ単位ではなく、ポリゴン(街区)を分析対象にすることも検討すること。 3. 国際ジャーナルでの成果公表を検討すること。	2,208	B
			概要	ネットワーク有効活用による安全性向上を目的とし、道路通行時における事故の起こしやすさ(以下「交通事故リスク」)を定量的に評価算定する方法を確立した後、同交通事故リスク情報を活用する交通マネジメント手法を提案・実施して、その有効性を示す。					

(H30採択・2年目)

番号	領域	タイプ	研究名とその概要	研究代表者	研究継続の妥当性評価(意見)	特記事項	R1委託額(万円)	中間評価(案)**	
30-1	-	IV	研究名	AI技術に基づく短期交通予測手法と総合的な交通需要マネジメントの研究開発	広島大学 准教授 カ石 真	深層学習・転移学習手法を用いてリンク交通量、時間占有率、OD交通量等の短期予測手法の開発を進めるとともに、プローブパーソン一選好意識調査により行動変容の把握等に向けたデータ収集、分析を進めている。総合的な交通需要マネジメント手法の提案に向けて成果が期待できることから、現行のとおりに推進することが妥当であると評価する。	<参考意見> 1. 交通需要マネジメントにとどまるのではなく、交通需給マネジメントにちなげんことを常に念頭に置き、研究を進めていただきたい。 2. 平常時、災害時の仕分けに留意しつつ、結果をまとめていただきたい。なお、災害時のように、いわば前例のないケースの予測にAIを適用する場合の工夫については、より明確化するよう留意いただきたい。 3. 利用者への実効性のあるレコメンデーション方策など、社会実装時の課題にも留意いただきたい。	4,899	A
			概要	多様な交通サービス供給主体が協調する交通市場の実現に向けて、その要となる短期交通需要予測技術を開発し、開発した予測技術を下敷きとした総合的な交通需要マネジメント手法を提案する。					
30-2	-	IV	研究名	交通流理論とAI学習による非日常の発見とアラート発信	東北大学 教授 桑原 雅夫	様々な移動体データや気象、地形データを用いて、非日常の発見手法の構築、非日常の事前アラート発信機能の構築・改良を進め、またこれらをリアルタイム可視化システムに導入すること等を検討している。具体的でまた実用的な研究成果が期待できることから、現行のとおりに推進することが妥当であると評価する。	<参考意見> 1. 非日常の発見と事前アラートとの間のつながりなど、個別研究項目間の関係や、研究全体を通じたまとまりに留意して、研究成果をまとめていただきたい。 2. 非日常の発見や事前アラートの発信について、どの程度の時間遅れを伴って分析、予測が可能なのかを示されると、なお有用と考えられる。また、事前アラートの受信側として、道路や交通の管理者だけでなく、一般道路利用者を想定することも考えるとすれば、その場合の課題について議論があるとよい。これらについて留意いただきたい。 3. 立ち往生の事前アラートについては、融雪材散布や除雪に関する情報を加味することも検討いただきたい。また、可視化システムでは、提供画像の見やすさも重要な事項となると考えられるため、留意いただきたい。	4,999	A
			概要	交通流理論とAI学習を用いて、移動体データと気象・地形データ等を融合解析し、リアルタイムに非日常の「発見」と「事前アラート発信」を行う手法を開発する。対象とする非日常は災害時の道路損傷、冠水、豪雪、Gridlock等だけでなく、観光地やイベント時の渋滞も含む。					

番号	領域	タイプ	研究名とその概要	研究代表者	研究継続の妥当性評価（意見）	特記事項	R1委託額（万円）	中間評価（案）*	
30-3	-	IV	研究名	学習型モニタリング・交通流動予測に基づく観光渋滞マネジメントについての研究開発	東京大学大学院 教授 布施 孝志	学習型の交通状態モニタリングシステム、交通状態予測システム、さらには交通流動マネジメントスキーム等の個別研究項目について、研究成果を導いている。しかし、一部のテーマでは、必ずしもレベルの高い成果が出ているとは言えず、特にテーマ3に関連して幾つかの指摘がみられることから、指摘事項に留意しながら現行のとおり推進することが妥当であると評価する。	<今後の研究計画・方法への指摘事項> 1. 個別研究項目それぞれ、さらには一連の研究全体について、しっかりと成果をまとめること。その際、「交通状態補間」や「解析基盤」について、その位置づけや効果、価値なども合わせて説明すること。 2. テーマ3の交通流動マネジメントスキームの構築がシミュレーション実験にとどまるようなら、テーマ1をより充実させ、テーマ1に焦点を当てた研究計画とすることも検討すること。 3. 鎌倉観光渋滞の実態を十分に勘案しつつ、検討を進めること。特に、今年度は車の流動に着目しているが、人の交通量が車の渋滞に大きく影響を与えているところが鎌倉の特色とも考えられるため、留意して研究を進めること。	3,086	B
			概要	交通ビッグデータを活用した学習型の交通状態モニタリング手法及び交通流動予測手法を開発し、両者を統合して高精度化させた上で、エリア内の交通流動を改善するための適応型交通需要マネジメントスキームを構築する。また、提案手法を観光交通イノベーション地域等で試行し、実効性の高い渋滞対策等の検討に資する知見を提供する。					
30-4	9	I	研究名	QOL に基づく道路事業評価手法の開発とSDGs への貢献評価	中部大学 教授 林 良嗣	価値観データベースの構築とそれを用いた各国の価値観の比較分析、QOL 評価指標を用いた道路事業便益評価のケーススタディ等を進めているが、QOL 指標値の算出方法や、QOL 評価指標を用いた道路事業便益評価の方法が明確でないという課題がみられる。このことから、指摘事項に留意しながら現行のとおり推進することが妥当であると評価する。	<今後の研究計画・方法への指摘事項> 1. QOL 指標値の算出方法、QOL 評価指標を用いた道路事業便益評価の方法や道路整備のSDGs への貢献評価方法が明確でないため、実務への組み入れまでを考慮に入れつつ、科学的な評価の方法論を明確化すること。 2. 1.の方法論の明確化にあたっては、既存の方法との差異や、この方法の適合度、有用性等を合わせて整理すること。	1,200	B
			概要	従来の経済効率性に基づく費用便益分析を超え、働く世代、高齢者、若者等の買物、通院、観光を含む多様な価値観に基づいたQuality of Life (QOL)の視点に立った道路事業評価手法を構築するとともに、道路事業による国連 Sustainable Development Goals (SDGs)への貢献度を包括的に評価する枠組みを開発する。					

(H31 (R1) 採択・1年目)

番号	領域	タイプ	研究名とその概要	研究代表者	研究継続の妥当性評価（意見）	特記事項	R1委託額（万円）	中間評価（案）*	
31-1	-	IV	研究名	ETC2.0 データの活用と評価を通じた次世代ETCの基本設計提案	神戸大学 教授 井料 隆雅	次世代 ETC システムの基本設計の提案に向けて、ケーススタディにより道路交通状況の分析ニーズを把握するとともに、外部データとの連携や各種観測技術の実用可能性についても検討を進めている。今後の研究の見通しにおいても成果が期待できることから、現行のとおり推進することが妥当であると評価する。	<参考意見> 1. 道路交通状況の把握・分析ニーズを考慮した次世代 ETC システムに必要な要件の抽出においては、見通しを明確にした上で、単なるケーススタディの集積に終わらないよう留意いただくとともに、あまりに高レベルな要求ニーズを設定して、その後のシステム開発が難しくなることのないよう留意いただきたい。	4,199	A
			概要	本研究では、次世代 ETC システムの基本設計の提案を、ETC2.0 データを活用したケーススタディによる要件抽出、新観測技術の実道実験、匿名化や外部データ連携技術等の開発を基に、要件を満たすに必要なかつ十分で、現行 ETC2.0 と連続性がある形で行うことを目指す。					
31-2	-	IV	研究名	マルチスケールな交通連携を想定した拠点配置と交通マネジメントについての技術研究開発	東京大学 講師 日下部 貴彦	交通結節拠点評価方法と交通結節拠点周辺での交通マネジメント方法論の確立に向けて、様々な観点で取組んでいるが、個別研究項目の内容やそれらの関連性、さらには研究期間全体を通じての研究成果目標が明確でなく、今後の研究の見通しも明確でない。このことから、研究計画を修正の上、推進することが妥当であると評価する。	<修正内容> 1. 個別研究項目の内容やそれらの関連性、さらには研究期間全体を通じての研究成果目標を明確にすること。 2. 必要ならば、研究代表者が得意とするテーマを中心に研究全体の見通しをクリアにし、また研究内容を絞った研究計画とすること。例えば、交通状態の異常検出は、他の研究者も取り組んでいるため、研究対象から除外し、平常時に限定した研究計画とすることも検討すること。 3. 外注の割合が大きすぎるので再考すること。 4. 国際ジャーナル掲載を必須目標とすること。	4,999	C
			概要	本研究では、ETC2.0 やカメラなどのセンシング技術を活用し、次世代交通システムを想定した交通結節点の配置、機能分担等の拠点機能検討のための方法論構築を目的とする。これにより、交通結節点評価方法及び、都市間交通機能、地域交通機能、防災機能などを発揮するための交通マネジメントの方法論を確立する。					

番号	領域	タイプ	研究名とその概要	研究代表者	研究継続の妥当性評価（意見）	特記事項	R1委託額（万円）	中間評価（案）※
31-3	-	IV	研究名	長岡技術 科学大学 教授 佐野 可寸志	道の駅の利用状況等の調査のほか、性能照査項目の設定、分析用データベースの作成、広域交通・物流と地域交流・災害時拠点の両観点からの性能照査手法の構築等を進め、研究成果を得ている。今後の研究の見通しにおいても成果が期待できることから、現行のとおり推進することが妥当であると評価する。	＜参考意見＞ 1. 最適配置計画のモデル化の際には、平常時と災害時、近隣需要と広域需要といった条件(枠組み)の違いが「多目的最適化」にどのように反映されるのかを明確にしていきたい。 2. 定量的評価指標とその重み付けの推定法について、科学的に根拠のある方法を提案いただきたい。 3. 今年度検討対象としなかった交通結節点としての機能などについても、性能照査の項目に加えることを検討いただきたい。 4. 道の駅の機能強化という側面に留意しながら研究を進めていただきたい。	3,351	A
			概要					

【ソフト分野・実行可能性調査（FS）評価】

番号	領域	タイプ	研究名とその概要	研究代表者	研究継続の妥当性評価（意見）	特記事項	R1委託額（万円）	FS評価（案）※
31-4	6	I	研究名	熊本大学 教授 溝上 章志	シミュレーションモデルの開発により、AVS サービス実装後の自動車トリップの変化や利用需要の予測などを行える可能性が考えられ、研究成果を得ている。しかし、「研究期間全体での研究目標や研究計画の明確化」が十分でないなど課題があり、指摘事項に留意しながら新規課題として採択することが妥当であると評価する。	＜今後の研究計画・方法への指摘事項＞ 1. FS採択時に、新道路技術会議から「研究期間全体での研究目標や研究計画をより明確化すること」を指摘しているため、この点への対応を必ず実施すること。 2. 研究遂行にあたり、「研究成果による、道路政策への貢献」を明確にすること。 3. 本研究はシミュレーションモデルが中心になると考えられるが、シミュレーションモデルが現実の状態をどの程度表現できるかの確認を確実にすること。その際、対象事例は荒尾市、熊本市の2事例で十分かどうかについても検討すること。また、本研究が完全自動運転時代の社会を対象にするのならば、完全自動運転車の開発動向を整理するとともに、現時点で想定できるその機能や特性を明らかにしたうえで、それを前提とする研究計画とすることも検討すること。 4. 外注の割合が大きすぎるので再考すること。	999	B
			概要					
31-5	2	I	研究名	名古屋大学 教授 中村 英樹	階層化度の概念のほか、階層化度を表現する方法等について検討を進め、研究成果を得ている。またこの研究成果を受けて、機能階層型道路ネットワーク計画の立案・評価手法の確立が期待できる。しかし、幾つかの指摘がみられることから、指摘事項に留意しながら新規課題として採択することが妥当であると評価する。	＜今後の研究計画・方法への指摘事項＞ 1. 階層化度の定量化に向けて、専門家に対するアンケートは有効な方法のひとつと考えられるが、より定量的な方法（例えばリンクのトリップ長分布を使うことなど）についても検討すること。 2. 研究成果の実務での利用に向けた道筋についても留意して研究を進めること。	999	B
			概要					

※中間評価：研究継続の妥当性評価

A: 現行のとおり推進	研究は順調に実施されており、現行のとおり推進することによって十分な研究目的が達成される見込みである。
B: 現行のとおり推進（指摘事項有り）	研究は順調に実施されているものの、十分な研究目的を達成するためには、評価者からの指摘事項に留意の上、推進することが必要である。
C: 研究計画を修正の上推進	このままでは十分な研究目的の達成が期待できないと思われるので、評価者からの指摘事項を踏まえ、研究計画を修正の上、推進することが必要である。
D: 中止	現在までの進捗状況に鑑み、研究目的の達成が困難と思われるので、研究を中止することが妥当と判断される。

※FS評価：研究継続の妥当性評価

A: 新規研究として採択	実現性は十分であると評価する。よって、次年度から新規研究として採択し、引き続き研究を継続する。
B: 新規研究として採択（指摘事項有り）	実現性はありと評価するが、研究目標を十分達成するためには、評価者からの指摘事項に留意が必要。次年度から新規研究として採択し、引き続き研究を継続する。
D: 不採択	実現性はほとんどなく、研究目標を達成することは困難と思われるので、研究を中止することが妥当と判断される。

R1年度継続課題 中間・FS評価(案)一覧

【ハード分野・中間評価】

(H29採択・2年目)

番号	領域	タイプ	研究名とその概要	研究代表者	研究継続の妥当性評価(意見)	特記事項	R1委託額(万円)	中間評価(案)*	
29-9	8	II	研究名	リモートセンシング技術を活用した道路土構造物の維持管理の効率化に関する研究開発	東京大学 教授 古関 潤一	研究は計画通り順調に進んでいるものの、リモートセンシング技術を用いて道路土構造物の維持管理がどのように効率化されるのか、成果のとりまとめの方向性に関わる課題も残されていることから、指摘事項に留意しながら現行の通り推進することが妥当であると評価する。	<p><今後の研究計画・方法への指摘事項></p> <p>1. 最終成果としての「マニュアル」について、SARによる計測方法のみを整理するのではなく、SARの実務への適用条件や適用限界、長所や短所などを明確化するとともに、道路土構造物の維持管理の現状を踏まえ本技術が効果を発揮する適用方法などを整理し、実務において適切な活用がなされるようにするための「マニュアル」としていただきたい。</p> <p>2. SAR導入の初期コスト、運用コストについて、道路土構造物の管理の現状を踏まえ、実務への導入を見据えたものとなるよう、技術活用の方法論とあわせて研究を進めていただきたい。</p>	2,068	B
			概要	リモートセンシング技術(合成開口レーダー[SAR])を活用し、広域の道路土構造物の変状(軟弱地盤・スレーキング材料による長期沈下、アンカーのり面・深礎杭の変状、管理外の土石流・地すべりなど)について、過去に遡ってデータベースを作成することにより、劣化しつつある道路土構造物の性能・対策優先度を評価し、道路施設の点検・維持作業の効率化を図る					

(H30採択・2年目)

番号	領域	タイプ	研究名とその概要	研究代表者	研究継続の妥当性評価(意見)	特記事項	R1委託額(万円)	中間評価(案)*	
30-5	-	IV	研究名	道路構造及び空洞特性に適応した陥没危険度評価と合理的路面下空洞対策についての研究開発	東京大学 教授 桑野 玲子	空洞充填材の開発や実物大試験道路における空洞載荷試験の実施など、計画通り順調に進んでおり、現行のとおり推進することが妥当であると評価する。	<p><参考意見></p> <p>1. 本研究の成果が実務のどのような場面でどう活用されるのかを意識した研究成果がとりまとめられることを期待する。</p>	3,865	A
			概要	路面下空洞の生成要因や拡大過程・陥没危険度を解明し、併せて空洞探査の高度化と空洞特性に応じた適切な補修方法を開発することにより、道路管理者に発信し得る「調査計画・空洞探査・空洞補修に係る一連の合理的プロセス」、即ち道路陥没予防ソリューションを開発する。					
30-6	-	IV	研究名	地方自治体における道路維持管理業務のための道路構造物に関する情報の利活用方策	筑波大学 教授 堤 盛人	これまでの研究成果が地方自治体におけるインフラ管理の実態把握にとどまっており、今後の研究成果のとりまとめの方向性が不明確であることから、研究計画の再検討が必要である。	<p><修正内容></p> <p>1. 研究成果のとりまとめにあたり、地方自治体の現況調査の結果をまとめるにとどまらず、多くの地方自治体がつ維持管理業務の課題に対して情報の活用による業務効率化が期待されるような成果となるよう、研究計画を修正すべき。</p> <p>2. 検討項目が複数あり、研究代表者1人では多くの地方自治体で活用できる有益な成果をあげることは困難と考えられ、他の適切な専門分野の方を含めた研究体制の再構築が必要である。</p>	630	C
概要	実際の現場での道路維持管理業務そのものの実施体制等や道路構造物に関わる様々なデータ管理の実態を明らかにし、課題を抽出する。その上で、多額の費用を掛けることなく、通常の業務の延長上での道路維持管理業務に関連する各種資料・データを集約し、それらと道路構造物の点検・診断結果等を地理情報システムを用いたデータベースとして構築する方法を具体的に提示する。そして、自治体での実際の導入とその活用を実証的に検証する。併せて、研究成果活用の継続性の観点から、提示する方策を担う人材育成に関しても実証的に検討する。								

番号	領域	タイプ	研究名とその概要	研究代表者	研究継続の妥当性評価（意見）	特記事項	R1委託額（万円）	中間評価（案）*	
30-7	4	I	研究名	養生技術・混和材料を活用した各地域のコンクリート構造物の品質・耐久性確保システムについての研究開発	横浜国立大学 教授 細田 暁	道路管理者の手引きに品質確保システムの成果が反映されたことは評価できるが、システムが地方独自のものか、全国展開が可能なものか、その整理が不明確であることから、指摘事項に留意しながら現行の通り推進することが妥当であると評価する。	<p><今後の研究計画・方法への指摘事項></p> <ol style="list-style-type: none"> 本研究課題については、新規採択時に「既に一部の地域で試行されているシステムを用いて全国に展開することを目標に実施される研究開発」であることを評価して採択通知しており、また、1年目終了段階における中間評価の際には、今後の研究計画・方法への指摘事項として「本研究のプロジェクトの成果については、特定の地域での活用の積み上げのみに留まらず、一般化できる事項を整理し、全国共通に活用可能な成果としても仕上げていただきたい」と通知しているところである。このようなこれまでの評価や指摘を踏まえ、本研究で取り組んでいる品質確保システムについては、地域特性が反映されている事項のうち適切な一般化を図ることができるものを整理した上で、該当の事項については全国でも活用できる成果となるように、研究体制に含まれている各大学等とも連携しながらとりまとめをしていただきたい。 開発したひび割れ抑制システムやひび割れ幅を予測する技術について、従来に比べてどの程度の効果が得られたのか不明確であるので、成果のとりまとめにあたっては定量的に示すことが望ましい。 本研究（平成30年度以降）の枠組みの中で取り組んで得られた成果が具体的に何になるのか不明確である。最終的な研究成果のとりまとめにあたっては、研究代表者が従来から取り組んで得られた成果と本研究の枠組みの中で得られた成果を明確に区分して整理していただきたい。 本研究の枠組みの中で得られた成果の取り扱いについては、国総研との委託研究の規定に従うなど、コンプライアンスの確保に特に留意すること。 	1,761	B
			概要	東北地方整備局の復興道路の試行工事ですすでに申請者らが構築したコンクリート構造物の品質・耐久性確保システムをベースに、全国の各地域の環境条件、材料事情のもとでの品質・耐久性確保システムを試行工事を通じて構築する。					
30-8	8	II	研究名	道路土工と舗装の一体型診断システムに基づいた長寿命化修繕方法の開発	岐阜大学 教授 八嶋 厚	試験施工の実施、診断システムの精度向上、道路修繕最適化手法の整理、効果確認のための継続的計測など、計画通り順調に進んでおり、現行のとおり推進することが妥当であると評価する。	<p><参考意見></p> <ol style="list-style-type: none"> 本研究の成果を舗装点検の実務に利活用できるよう、技術の導入プロセスや適用条件等の検討も着実に実施し、成果がとりまとめられることを期待する。 	1,634	A
			概要	舗装表層の供用年数が使用目的年数に満たず早期に劣化が進行し、補修が繰返される区間について、道路管理の観点から、LCC 最小化を目指した、新しい詳細診断システムと抜本的修繕工法の開発を行う					

(H31 (R1) 採択・1年目)

番号	領域	タイプ	研究名とその概要	研究代表者	研究継続の妥当性評価（意見）	特記事項	R1委託額（万円）	中間評価（案）*	
31-6	-	IV	研究名	解析学的信号処理によるトンネル等のうき・剥離の高精度・高速検出の研究開発	東京大学 教授 石田 哲也	解析ロジックの確立や実トンネルでのフィールド計測の実施など、計画通り順調に進んでおり、現行のとおり推進することが妥当であると評価する。	<p><参考意見></p> <ol style="list-style-type: none"> 今後の研究にあたっては、首都高速道路に限らず、国道の管理者である国との意見交換も実施して管理者ニーズを汲み取り技術開発に反映するなど、全国の道路トンネルの点検実務に本研究の成果が導入できるよう、技術研究開発が進められることを期待する。 	4,370	A
			概要	空間周波数分析等の解析学的信号処理手法に基づき、移動計測車両に搭載したレーザースキャナで取得される点群情報からトンネル等のコンクリート表層の特徴を捉えることで、うき・剥離を高速かつ正確に検出する技術を開発する。					

番号	領域	タイプ	研究名とその概要	研究代表者	研究継続の妥当性評価（意見）	特記事項	R1委託額（万円）	中間評価（案）※
31-7	-	IV	研究名	岡山大学 教授 塚田 啓二	水中部の損傷検出技術やアンカーボルト・溶接部の不良検出技術のフィールド評価など、研究開発は順調に進んでいるが、技術の実装に向けた研究計画に課題があることから、指摘事項に留意しながら現行の通り推進することが妥当であると評価する。	<p><今後の研究計画・方法への指摘事項></p> <ol style="list-style-type: none"> 本研究で取り組んでいる水中部の損傷検出技術などについては、それらの実務での利活用を見据えつつ、定期点検における技術活用の実情を踏まえ、本技術の計測原理や性能、適用範囲や精度確保のための操作手順等が明確化されるように研究を進めていただきたい。 研究計画の策定にあたっては、成果に係る知的財産の取扱等に留意すること。 	3,200	B
			概要					

【ハード分野・実行可能性調査（FS）評価】

番号	領域	タイプ	研究名とその概要	研究代表者	研究継続の妥当性評価（意見）	特記事項	R1委託額（万円）	FS評価（案）※
31-8	4	I	研究名	東京大学 大学院 准教授 長山 智則	FS研究では道路管理者へのヒアリングにより簡易BWIMの利活用の可能性を整理しているものの、実務での活用を想定した具体的な提案など全体の研究成果の見通しが不透明であり、現場ニーズにマッチした成果を実装していく道筋が十分に示されていないことから、不採択とする。	<ol style="list-style-type: none"> 本課題のFS採択にあたっては、「把握情報がニーズを満たす見込みがあるのか事前に確認しておく必要がある。」と評価した上で、本採択に向けた条件として「研究成果の実務での利用可能性を明確化すること」を求めていたところであるが、FS研究の結果、現場のニーズとマッチした利活用の方法とそれに向けた道筋が十分に示されていない。 また、伸縮装置の実態荷重評価や損傷検知への適用についても、実務への利用可能性が十分に明確化できてなく、このまま研究を進めても実務で活用される可能性は期待できない。 	998	D
			概要					

※中間評価：研究継続の妥当性評価

A: 現行のとおり推進	研究は順調に実施されており、現行のとおり推進することによって十分な研究目的が達成される見込みである。
B: 現行のとおり推進（指摘事項有り）	研究は順調に実施されているものの、十分な研究目的を達成するためには、評価者からの指摘事項に留意の上、推進することが必要である。
C: 研究計画を修正の上推進	このままでは十分な研究目的の達成が期待できないと思われるので、評価者からの指摘事項を踏まえ、研究計画を修正の上、推進することが必要である。
D: 中止	現在までの進捗状況に鑑み、研究目的の達成が困難と思われるので、研究を中止することが妥当と判断される。

※FS評価：研究継続の妥当性評価

A: 新規研究として採択	実現性は十分であると評価する。よって、次年度から新規研究として採択し、引き続き研究を継続する。
B: 新規研究として採択（指摘事項有り）	実現性はありと評価するが、研究目標を十分達成するためには、評価者からの指摘事項に留意が必要。次年度から新規研究として採択し、引き続き研究を継続する。
D: 不採択	実現性はほとんどなく、研究目標を達成することは困難と思われるので、研究を中止することが妥当と判断される。